

# 三井住友・日経アジア300i インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：日経ア300

2024年12月21日から2025年2月5日まで

第8期 償還日：2025年2月5日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

償還価額(償還日)	14,569円30銭
純資産総額(償還日)	609百万円
騰落率(当期)	-1.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

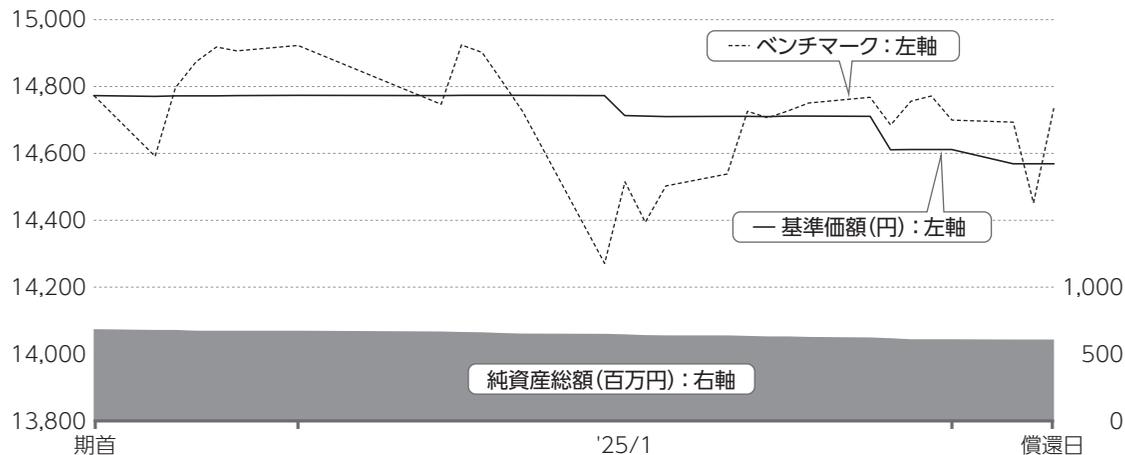
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

## 基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,773円
償還日	14,569円30銭
騰落率	-1.4%

※当ファンドのベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)です。

※「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300 i」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経アジア300 i を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。

日経アジア300 i を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日経は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の義務ないし責任を負いません。

日経は、日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経アジア300 i は、S & P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS & P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S & P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

### 基準価額の主な変動要因(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

当ファンドの運用方針は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うこととしています。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行わない方針です。

ただし、繰上償還決定に伴い、マザーファンドにおきましては期を通じて全額キャッシュ運用を行いました。

### 下落要因

- 繰上償還処理に伴い期中で一部米ドルを保有しており、保有期間では米ドル安・円高となったため

## 1万口当たりの費用明細 (2024年12月21日から2025年2月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	6円	0.044%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,708円です。
( 投 信 会 社 )	(3)	(0.020)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(3)	(0.020)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.003)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	156	1.061	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(61)	(0.414)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(95)	(0.647)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	162	1.105	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

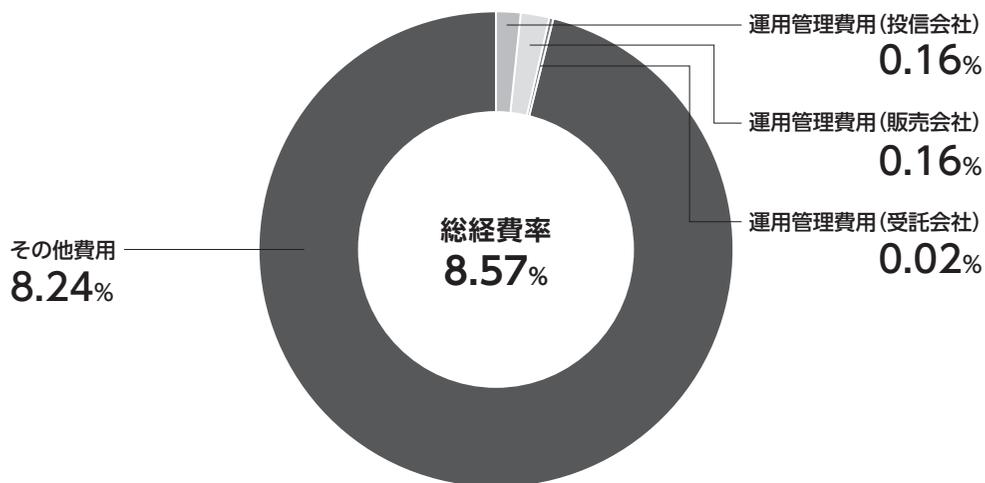
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は8.57%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2019年12月20日から2025年2月5日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日	2024.12.20 決算日	2025.2.5 償還日
基準価額 (円)	9,259	10,080	10,814	10,715	11,824	14,773	14,569.30
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	8.9	7.3	-0.9	10.3	24.9	-1.4
ベンチマーク騰落率(%)	—	11.6	6.7	-0.0	10.9	27.7	-0.3
純資産総額 (百万円)	1,245	928	1,097	1,112	953	685	609

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

アジア株式市場は、まちまちな動きとなりました。またアジアの主要通貨は総じて対円で下落しました。

### アジア株式市場

香港市場は、期初から年内にかけては中国当局が2025年に過去最大規模の特別国債を発行する計画だと報道され上昇しました。その後2025年1月上旬にかけて米国政府が中国軍事関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことで軟調に推移しました。その後は中国人民銀行が人民元相場の安定を図ると発表したことなどから上昇しました。

韓国市場は、米テクノロジー大手がデータセンターへの投資を拡充することを発表したことなどから半導体大手が牽引し上昇しました。一方、第4四半期のGDP成長率が市場の事前予想を下回ったフィリピンや、中央銀行総裁が2025年のGDP成長率が目標を下回る可能性があることを示唆したタイなどが下落しました。

### 為替市場

米ドル・円は、期初は米金利の上昇から米ドル高・円安となりました。その後は日銀の利上げ観測や米金利の低下を受けて米ドル安・円高の展開となりました。期末にかけては、日銀の利上げやトランプ新大統領の関税政策に対する懸念などを材料に、もみ合いの展開となった後、一段と米ドル安・円高が進みました。

この期間、アジアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて (2024年12月21日から2025年2月5日まで)

---

### 当ファンド

期初より、主要投資対象である「日経アジア300 i インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還決定に伴い、同マザーファンドの保有は無くしました。

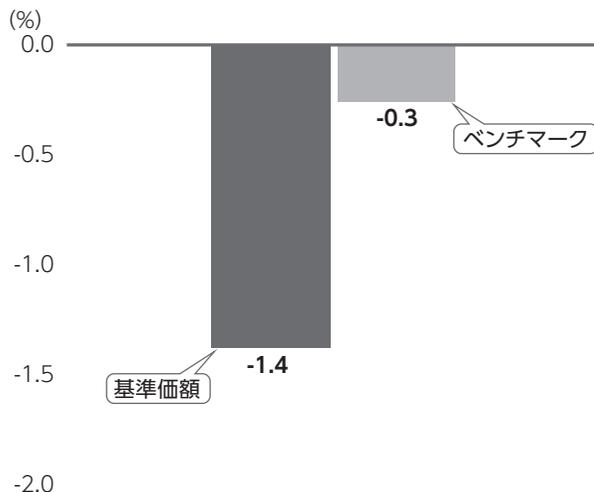
---

### 日経アジア300 i インデックス・マザーファンド

繰上償還決定に伴い、期を通じて全額キャッシュ運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経アジア300iインベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-0.3%を1.1%下方乖離しました。

## 下方乖離要因

- 信託報酬等が生じたこと

#### 分配金について(2024年12月21日から2025年2月5日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

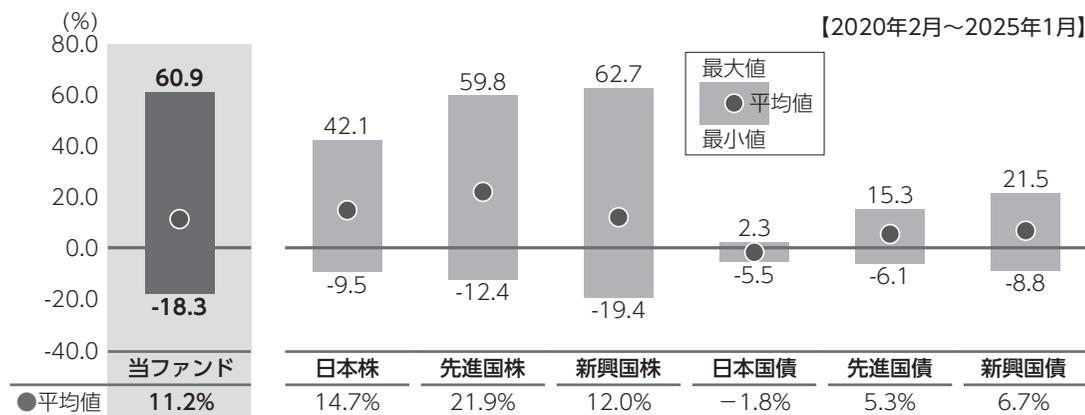
#### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2018年1月5日から2025年2月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インバスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日経アジア300 i インデックス・マザーファンド</b> 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資します。 ■日経アジア300インバスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>日経アジア300 i インデックス・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2025年2月5日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第8期末 2025年2月5日	※当期における、追加設定元本額は1,347,498円、解約元本額は47,118,253円です。
純資産総額	(円)	609,352,550	
受益権総口数	(口)	418,244,087	
1万口当たり基準価額	(円)	14,569.30	

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年2月5日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。